

(新)行政改革プラン 行政改革大綱【概要版】

1 大津市を取り巻く環境とさらなる改革の必要性

(1) 社会経済環境の変化への対応

【社会経済環境の変化が地方公共団体に与える影響】

- 世界的な金融危機の拡大による国内の景気低迷と雇用情勢の悪化に対応したセーフティネットの拡大
- 時代の大きな変化やそのスピードに柔軟に対応できる行政システムの変革

(2) 大津市の財政状況

【財源の確保と未収金の削減等の努力を図るとともに、徹底的な歳出削減による財政健全化の必要性】

○歳出面

- 全国平均を上回るスピードで高齢化が進行していくことによる高齢者施策への対応
- 南北に細長い地形的特徴による多くの公共施設の維持・管理への対応
- 社会保障関連経費（扶助費）の大幅増加
- 公共施設の耐震化・改修に伴う多額の歳出負担

○歳入面

- 三位一体改革の影響による地方交付税の総額抑制
- 世界的な金融危機に伴う地方経済の低迷
- 市民税等地方税の中核的な納税者層である「生産年齢人口」の減少
- 市の自主財源の要である税収の大幅な減少
(H21年度以降 法人市民税、平成22年度以降 個人市民税)

○財政の健全化

- 平成20年度は健全化基準を達成
- 一部の特別会計や地方公営企業会計で赤字決算を計上

(3) 地方分権に対応した行政経営の推進

【中核市としての「自覚」と「責任」を持った行政経営の推進】

- 国と地方、都道府県と基礎自治体の役割分担
- 地域主権の確立に向けた地方分権への動き
- 中核市移行に伴う移譲事務への対応

(4) 多様な主体を活かした地域経営の推進

【NPOや民間団体等、公共的サービスにおける担い手の多様化】

- 「補完性の原則」に基づいた多様な主体との協働の積極的な推進

2 行政改革に対する基本姿勢

(1) 地方自治体としての使命

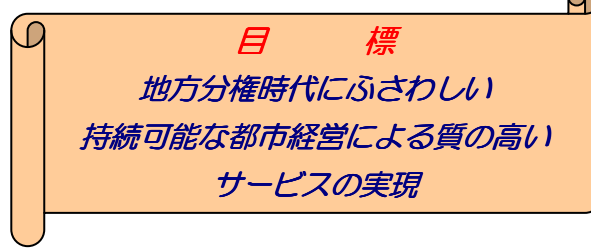
- ① 住民福祉の増進
- ② 最少の経費で最大の効果
- ③ 組織及び運営の合理化

(2) 本市の目指すべき方向性

【自律的・継続的な行政経営・地域経営が喫緊の課題】

- さらなる都市の発展に向けたまちづくり
- 行政サービスの効率化やきめ細やかな行政サービスのさらなる充実

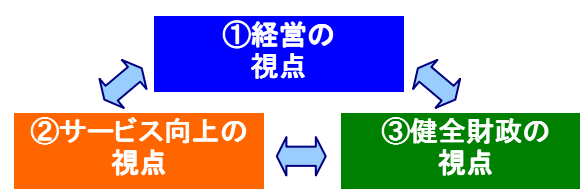
(3) 行政改革の目標



(4) 行政改革へのアプローチ

- ① 経営型・減量型の改革
- ② 質の向上に向けた改革

(5) 行政改革に向けた3つの視点



(6) 取組期間

- 行政改革大綱：H22～H28（7年間）
- 集中改革プラン：前期 H22～H24（3年間）
+ 後期 H25～H28（4年間）

(7) 推進体制

(8) 改革の成果向上に向けた取り組み

- 「集中改革プラン」における内容の具体化
- 「集中改革プラン」における成果指標の設定による年度毎の進捗の明確化
→ 市民へ公表

3 行政改革における主な取組項目の方向性

体系図

行政改革の基本的な視点

主な取組項目

① 経営の視点

- ・ 選択と集中による持続可能でコンパクトなまちづくりの促進
- ・ 行政評価の拡充による自主自律の都市経営に向けた行政経営システムの構築
- ・ 人材開発と評価制度
- ・ 行政の説明責任の遂行

など

- ① 自律する行政経営の推進
- ② 行政運営の効率化
- ③ 新たな人事制度の導入と総人件費改革の推進
- ④ 公正の確保及び透明性の向上

② サービス向上の視点

- ・ 選択と集中によるサービス向上に向けた取組み
- ・ 地域力・市民力を活用したまちづくりの推進
- ・ 多様な主体による質の高いサービスの提供
- ・ 行政の守備範囲の検証

など

- ① 市民満足度の向上と利便性等の向上
- ② パートナーシップの推進
- ③ 民間委託の推進

③ 健全財政の視点

- ・ 聖域なき行政経費の精査・歳出の見直し
- ・ 受益と負担の明確化
- ・ 市有財産の有効活用
- ・ 新たな歳入の確保
- ・ 地方公営企業会計等の経営健全化

など

- ① 財政の健全化
- ② 市有資産の活用
- ③ 歳出の見直し
- ④ 自主財源の確保
- ⑤ 地方公営企業会計等の経営健全化
- ⑥ 外郭団体等の自立促進